

8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH



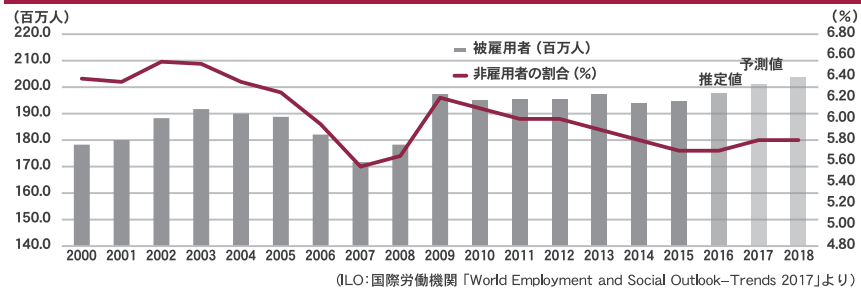
〈目標8〉ディーセント・ワークと経済成長

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する

目標8の主な内容

- 若者や障害者を含むすべての人たちが働きがいのある人間らしい仕事につき、同一労働同一賃金を得られるようにする。
- 就労・就学・職業訓練のいずれにもついていない若者の数を大幅に減少させる。
- 強制労働をやめさせるための緊急かつ効果的な措置を実施する。2025年までに児童兵士を含むあらゆる児童労働を禁止し、撲滅する。
- 移住労働者や不安定な雇用状態にあるすべての労働者の権利を保障し、安全・安心な労働環境を促進する。
- 多様性の活用や技術向上、イノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。

世界の非雇用トレンドと予想(2000年-2018年) ※2016年は統計時の見込、以降は予測



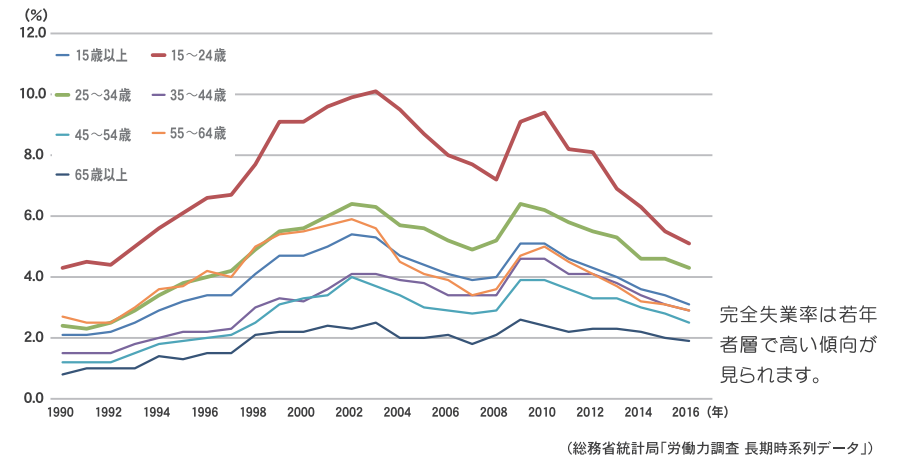
問題の背景

- 全世界の失業者数は、2007年の1億7,000万人から2012年には2億2,000万人近くにまで増大していますが、そのうち約7,500万人は若い女性と男性です。
- 2016年から2030年にかけて、全世界で新たに労働市場に参入する4億7,000万人に雇用を提供する必要がありますと言われています。
- 世界で1億5,000万人以上の子どもが、十分な教育を受ける機会を得ることもなく働かされています。その半数以上の8,500万人が危険で有害な最悪の形態での労働を強いられています。
- 加工や製造に携わる中小企業は、産業化の初期段階で最も重要な役割を果たすばかりでなく、多くの場合最大の雇用創出者ともなります。こうした企業は全世界の企業の90%以上を占め、雇用の50-60%をつくり出しています。

日本の状況

- 労働者の基本的権利の尊重を掲げた国際労働機関(ILO)の8つの労働条約のうち、2016年3月現在、日本は「強制労働の廃止(ILO115条約)」と「雇用と職業における差別待遇の禁止(ICO111条約)」を批准していません。
- 長時間労働などが原因の過労死や自殺について対策を講じるよう、2013年、日本政府は国連社会権規約委員会から勧告を受けています。
- 2015年10月末現在、約91万人(届出義務化以降過去最高数)の外国人労働者がいます。人口減少社会を迎えるにあたり、この比率は今後増える見込みです。

年齢階級別完全失業率の推移



完全失業率は若年者層で高い傾向が見られます。

(総務省統計局「労働力調査 長期時系列データ」)



地域からのヒント

福島第一原発事故の後に避難生活を送る障害者を支援しているNPO法人しんせいは、企業の人たちとつながりながら、継続的な事業づくりに挑戦しています。これまで「つながりのかばん28(ふたば)」や「魔法のおかしほるほるん」などを開発・販売しました。「役割を持った生活を送りたい」という障害を持った人たちの想いは、SDGsの理念「Leave No one behind」につながると、しんせいの人たちは感じています。



Leave No one Behindは大切なメッセージ